

キャッシュレス決済の動向と

目指すべき姿

近年、あらゆる場面で利用が拡大しているキャッシュレス決済。クレジットカードや電子マネーに加え、足元ではQRコード決済サービスが注目を集めています。さらに、10月からは消費増税対策としてキャッシュレス決済に対するポイント還元なども予定されており、こうした流れは今後ますます加速していくでしょう。中小企業も例外ではなく、キャッシュレス化を通じて生産性向上などを図っていく必要があります。そこで本特集では、キャッシュレス決済の動向や、今後目指すべき姿について解説します。

みずほ総合研究所株式会社
金融調査部長 三宅 恒治

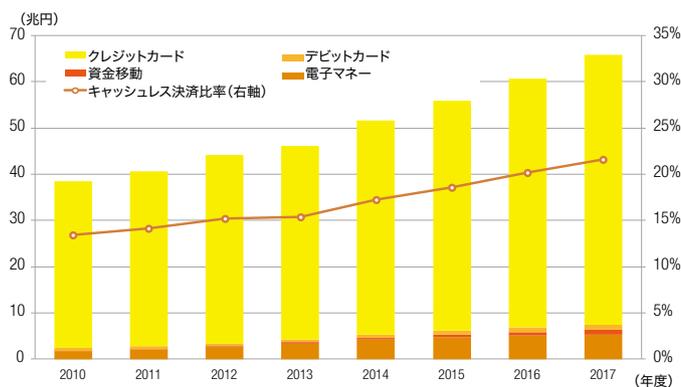
キャッシュレス決済の概観

我が国では、銀行振込・口座振替に始まり、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、資金移動サービスなど、実に様々なキャッシュレス決済手段が存在します。これらの利用は拡大傾向にあります。しかし、キャッシュレス決済比率は約20%と、諸外国対比では見劣りする状況にあります【図表1-①②】。この背景としては、①加盟店のコスト負担（端末導入費用や決済手数料など）や、②互換性の無いサービスの乱立、といったキャッシュレス決済手段自体の課題に加え、③治安の良さやATM網の充実などによって、国民の現金志向が強い、といった要因が挙げられます。



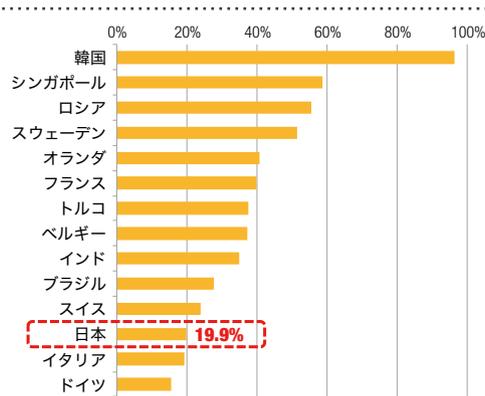
現金に対する高い信認は、基本的には歓迎すべきことですが、一方でキャッシュレス化には大きなメリットが期待されます。その代表的なものが社会全体でのコスト削減です。例えば、金融機関における現金管理やATM網運営コスト、さらには小売・外食産業における現金取扱に係る人件費などで、年間数兆円規模のコストが発生しているとの試算もあり、今後、労働力不足が深刻化する中、これらを削減することによって、生産性を高めていくことが不可欠となります。その他にも、キャッシュレス化は、インバウンド消費のさらなる拡大、決済データを活用した付加価値の高い新たなサービスの創出、といった可能性も秘めており、取り組みを強化していくことが求められています。

図表1-① キャッシュレス決済額とキャッシュレス決済比率の推移



(注)キャッシュレス決済額:クレジットカード、デビットカード、資金移動、電子マネーによる決済額の合計。クレジットカードは暦年(1-12月)、その他は年度(4-3月)の決済額
(出所)内閣府「2017年度国民経済計算年報」、一般社団法人日本クレジットカード協会資料、日本銀行「キャッシュレス決済の現状」、「決済動向」および一般社団法人日本資金決済業協会資料より、みずほ総合研究所作成

図表1-② 各国のキャッシュレス決済比率



(注)家計最終消費支出に対するキャッシュレス決済額(クレジットカード、デビットカード、電子マネーによる決済額の合計)の比率を国際比較
(出所)世界銀行「Household final consumption expenditure (2016年)」およびBIS「Redbook Statistics (2016年)」より、みずほ総合研究所作成

QRコード決済サービスの動向

多様なキャッシュレス決済手段の中で、特に注目を集めているのがQRコード決済サービスです。例えば、印刷されたQRコードを利用者が読み取る方式の場合には、店舗側の初期コストが不要であるなど、導入のハードルが低いことがその理由として挙げられます。

こうした背景から、足元では新たなQRコード決済サービスが続々と登場していますが、これらは提供する事業者によって、ITプラットフォーム系、携帯キャリア系、銀行系、独立系の4つに大別されます【図表2】。機能面では、ユーザー間送金や銀行口座への出金が若干異なるものの、決済(代金支払)は共通であるなど、あまり大きな差異は認められません。また支払方法も、基本的には現金、預金、クレジットカードのいずれかを活用したものとなっています。

図表2 主なQRコード決済サービス

	ITプラットフォーム系			携帯キャリア系			銀行系		独立系	
	LINE	楽天	メルカリ	ヤフーソフトバンク	NTTドコモ	KDDI	みずほ銀行	横浜銀行他	Origami	pring
サービス名称	LINE Pay	楽天ペイ	メルペイ	PayPay	d払い	au PAY	J-Coin Pay	銀行Pay (はまPay)	Origami Pay	pring
提供機能	決済(代金支払)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ユーザー間送金	○	○	-	○	-	○	-	-	○
	銀行口座への出金	○ (有料)	○ (有料)	○ (一部有料)	-	-	○ (有料)	○ (無料)	-	○ (無料)
支払方法	後払い	クレカ紐付け	クレカ紐付け	現金口座振替	クレカ紐付け	クレカ紐付け	-	-	クレカ紐付け	-
	即時払い	-	-	-	-	-	-	預金紐付け	預金紐付け	-
	前払い(チャージ)	現金口座振替	クレカ	口座振替	クレカ口座振替	-	現金クレカ口座振替	口座振替	-	口座振替

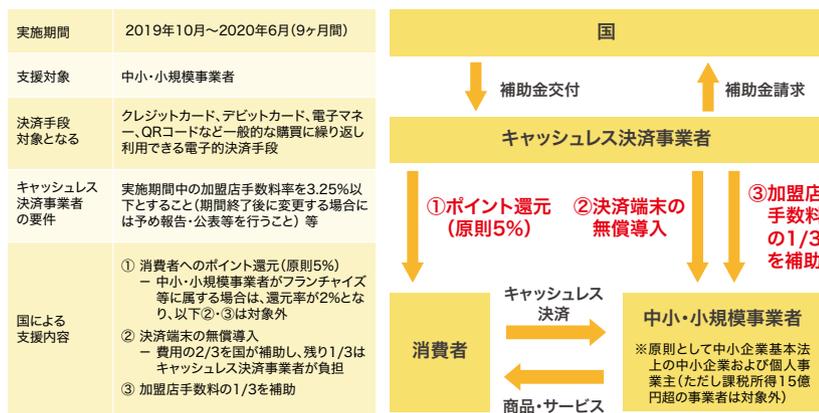
(注)1. 2019年7月末時点 2. 銀行Payは、GMOペイメントゲートウェイ株式がOEM提供するサービス 3. 支払方法については、主なものを記載(出所)各社資料より、みずほ総合研究所作成

このように、機能面などで大きな差別化が図られていないことから、特にITプラットフォーム系や携帯キャリア系を中心に、利用者に対する大規模なポイント還元や加盟店手数料の無償化といったキャンペーンを通じた囲い込みを積極化させています。一方で、加盟店開拓などに関しては連携の動きも見られており(LINE Pay、メルペイ、d払い、楽天ペイ、au PAYなど)、もともと同一業界内での連携を図っている銀行系(J-Coin Pay)なども合わせて、今後は幾つかのグループに集約されていくことが予想されます。

キャッシュレス決済の促進に向けた取り組み

政府は、大阪・関西万博の開催される2025年に向けて、キャッシュレス決済比率を40%程度に倍増する方針を打ち出しています。その起爆剤として期待されているのが、本年10月から来年6月にかけて実施される「キャッシュレス・消費者還元事業」です。これは、消費税率引き上げに伴う需要平準化対策とキャッシュレス決済の促進を目的として、①キャッシュレス決済を行った消費者への

図表3 消費税率引き上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」



(出所) 経済産業省資料より、みずほ総合研究所作成

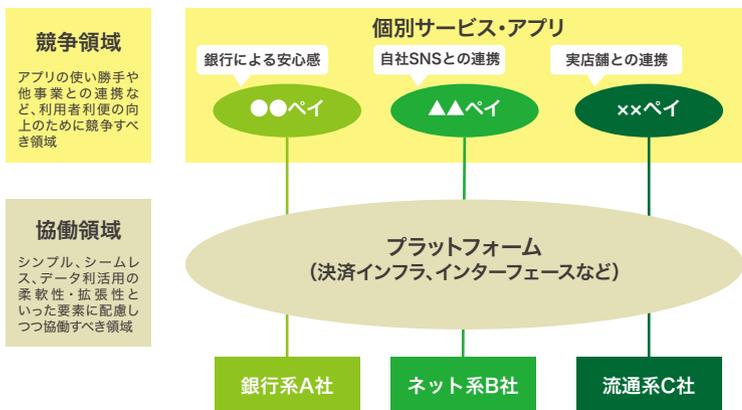
ポイント還元(原則5%)に加え、中小・小規模事業者に対しては、②決済端末の無償導入、③加盟店手数料の補助(1/3相当)、といった支援を実施するものです【図表3】。また、昨年7月には、オールジャパンで取り組みを進めていく観点から、業界横断的かつ産学官が連携した「キャッシュレス推進協議会」が設立され、QRコードの規格統一などに向けた取り組みが進められています。本年3月には統一規格「J-PQR」の技術仕様ガイドラインが公表されており、同年8月からは総務省・経済産業省主催の普及事業が4県(岩手県、長野県、和歌山県、福岡県)で開始されています。

キャッシュレス決済の目指すべき姿

上述の通り、足元ではキャッシュレス化に向けた取り組みが加速していますが、これまで、互換性の無いサービスの乱立が大きな障壁となってきたことを踏まえると、今後は、「競争」と「協働」を通じて利用者利便の極大化という視点が重要となります。例えば、個別のサービスやアプリについては、使い勝手や他事業との連携など、利用者利便の向上のために競争すべき領域と言えます。

一方で、決済インフラ(加盟店開拓など)やインターフェース(QRコードの規格など)を始めとするプラットフォームについては、シンプル、シームレス、柔軟性・拡張性といった要素に配慮しつつ、協働領域と位置付けることが適当でしょう【図表4】。また、不正利用時の補償対応など、利用者保護についても協働で対応し、キャッシュレス決済全

図表4 キャッシュレス決済の目指すべき姿



(出所) みずほ総合研究所作成

体の安心感を高めることも必要となります。

キャッシュレス化は、利用者のみならず、中小企業に対しても生産性の向上や新たなビジネス機会の創出など、大きなメリットをもたらすことから、今後も官民一体となった取り組みが期待されます。一方で、引き続き現金決済が必要とされる場面も一定程度見込まれるほか、高齢者を中心に、デジタルリテラシーが相対的に低い層も存在します。キャッシュレス化の推進に当たっては、こうした点も踏まえて、「競争」と「協働」、さらには「現金決済」と「キャッシュレス決済」のバランスを確保していくことが必要となるでしょう。